

対外・対内証券投資の動向(2017年5月分)

対外証券投資は6か月ぶりの取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、5月の対外証券投資は+4兆1,595億円(前月は▲3兆4,139億円の処分超)と6か月ぶりに取得超に転じた。他方、対内証券投資は▲6,487億円の処分超(前月は+3兆9,110億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲4兆8,083億円と前月(+7兆3,249億円の資本流入超)から資本流出超に転じ、流出額は2016年8月以来の高水準となった。
- 5月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+5,941億円から+1兆2,158億円に拡大した。中長期債は前月の▲4兆2,559億円の売り越しから+3兆1,074億円の買い越しに転じ、買い越し額は2016年7月以来の高水準となった。一方、短期債は前月の+2,479億円の買い越しから▲1,637億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+1,378億円から+6,499億円に拡大し、金融商品取引業者も買い越し額が+9,630億円から+1兆1,812億円に拡大した。このほか、預金取扱機関は▲5兆4,581億円の売り越しから+1兆9,819億円の買い越しへ転じ、買い越し額は2016年7月以来の高水準となった。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+7,829億円から+5,813億円に縮小し、生命保険会社も買い越し額が前月の+4,878億円から+1,232億円に縮小した。
- 5月の対内証券投資では、短期債が+1兆3,496億円の買い越しから▲2兆9,804億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分は買い越し額が+1兆5,046億円から6,880億円に縮小した。一方、中長期債は買い越し額が+1兆567億円から+1兆6,437億円に拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

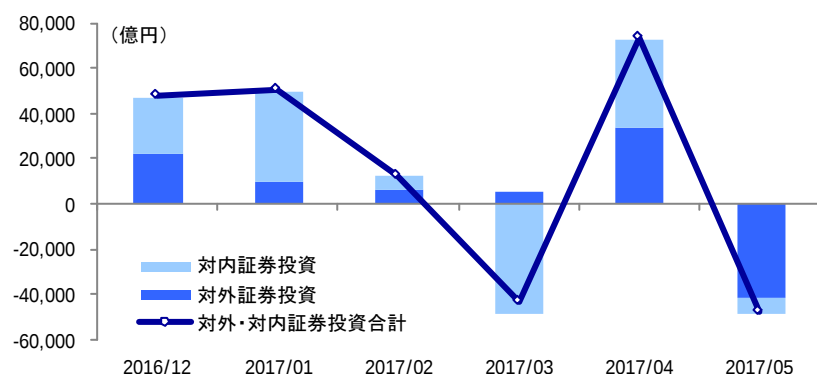
マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2017/02	2017/03	2017/04	2017/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	4,138	-6,907	5,941	12,158	3,731	2,965
取得	42,173	49,743	42,210	50,852	47,602	43,059
処分	38,035	56,650	36,269	38,694	43,871	40,094
中長期債	-10,673	390	-42,559	31,074	-3,698	-9,425
取得	268,237	347,180	267,058	272,646	295,628	278,213
処分	278,909	346,789	309,617	241,571	299,326	287,637
短期債	147	1,046	2,479	-1,637	629	269
取得	16,822	41,444	38,802	48,558	42,935	27,927
処分	16,675	40,398	36,323	50,195	42,305	27,658
合計	-6,388	-5,471	-34,139	41,595	662	-6,191

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2017/02	2017/03	2017/04	2017/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-2,321	-16,872	15,046	6,880	1,685	1,240
取得	385,627	421,281	407,295	424,337	417,638	409,413
処分	387,948	438,153	392,249	417,457	415,953	408,173
中長期債	4,357	-14,028	10,567	16,437	4,325	5,490
取得	68,691	75,967	71,115	61,540	69,541	72,721
処分	64,335	89,995	60,548	45,103	65,215	67,231
短期債	4,179	-17,702	13,496	-29,804	-11,337	2,505
取得	169,562	175,234	192,369	168,300	178,634	176,437
処分	165,383	192,936	178,873	198,104	189,971	173,932
合計	6,215	-48,602	39,109	-6,487	-5,327	9,235

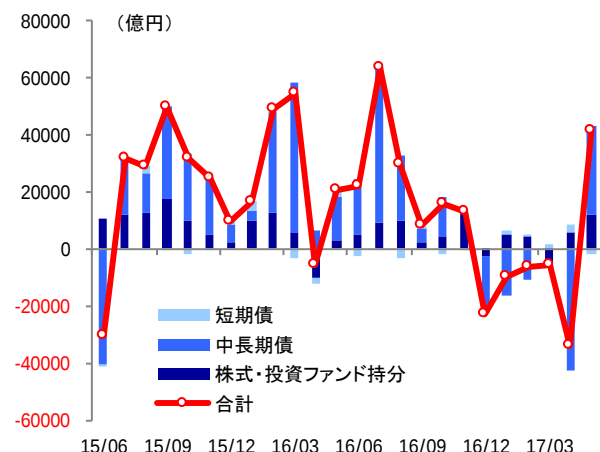
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2017/02	2017/03	2017/04	2017/05	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-2	-128	-73	-90	-97	-58
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-2	-128	-73	-90	-97	-58
預金取扱機関	-9,364	714	-54,582	19,820	-11,349	-12,460
銀行等(銀行勘定)	-8,378	8,121	-53,413	14,630	-10,221	-11,726
信託銀行(銀行勘定)	-986	-7,407	-1,168	5,189	-1,129	-734
その他部門	2,978	-6,058	20,515	21,867	12,108	6,327
その他金融機関	10,207	-59	23,670	25,373	16,328	11,369
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	500	-4,305	7,830	5,813	3,113	2,282
銀行等(信託勘定)	0	-5	-3	0	-3	118
信託銀行(信託勘定)	500	-4,300	7,833	5,813	3,115	2,164
金融商品取引業者	4,635	12,770	9,629	11,813	11,404	7,963
生命保険会社	-121	2,356	4,877	1,232	2,822	1,550
損害保険会社	2	-44	-45	17	-24	6
投資信託委託会社等	5,191	-10,837	1,379	6,499	-986	-432
その他	-7,229	-5,999	-3,155	-3,507	-4,220	-5,042

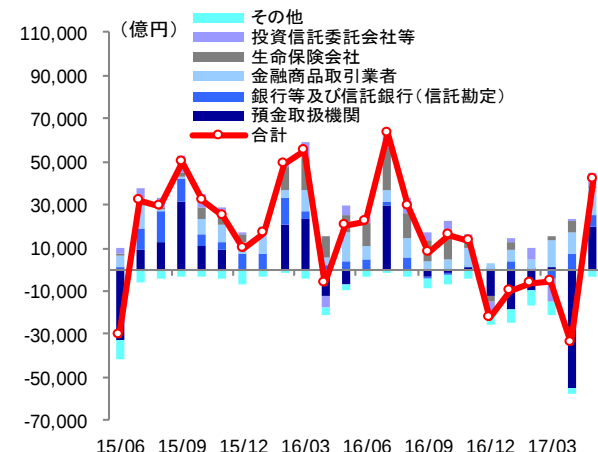
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



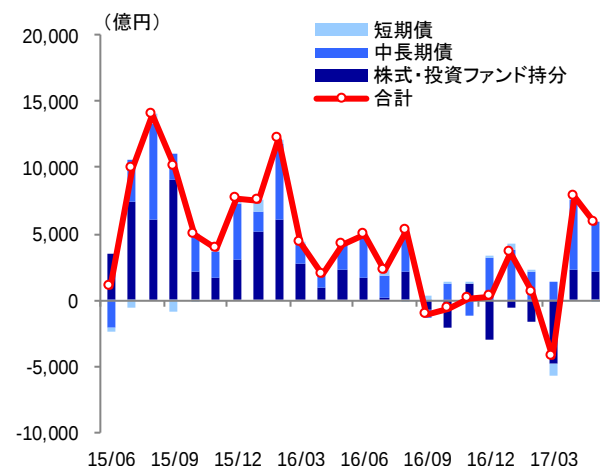
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



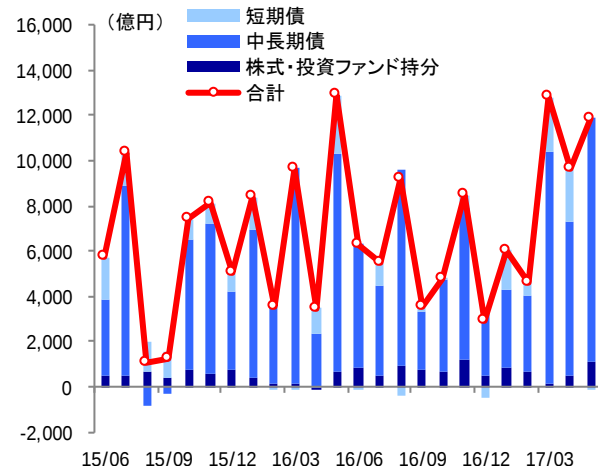
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



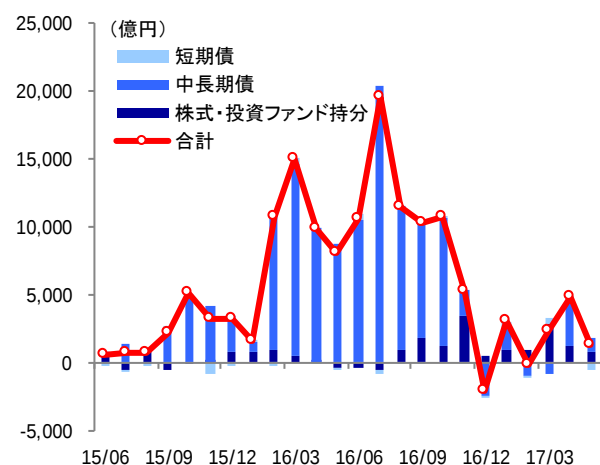
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



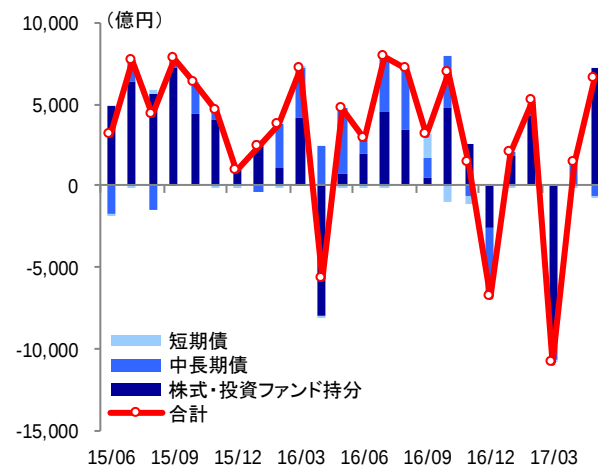
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



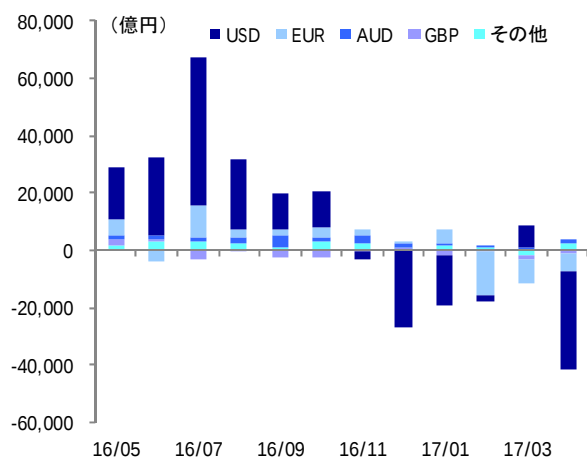
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



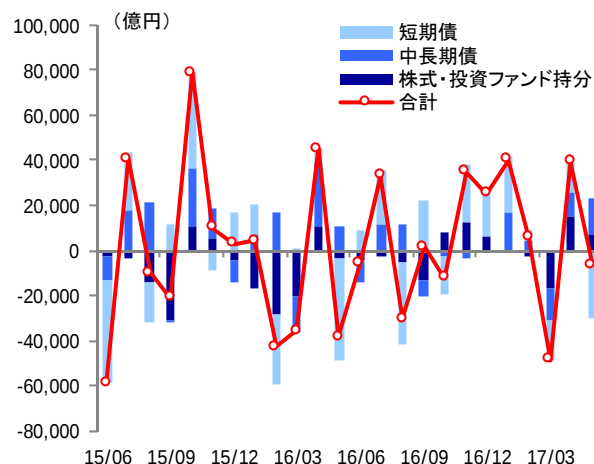
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



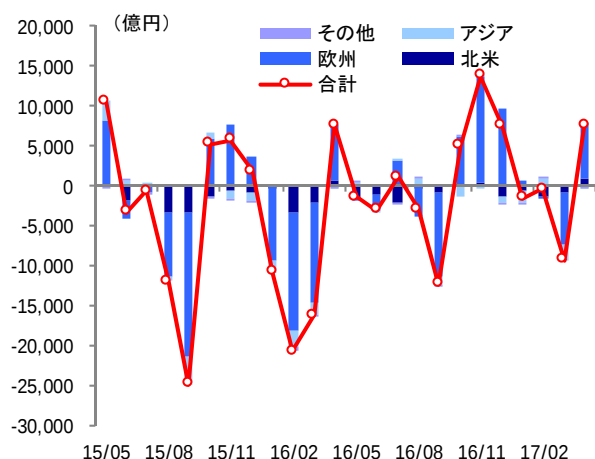
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



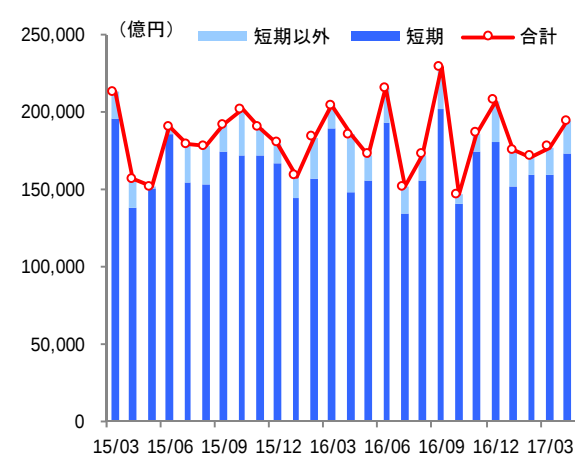
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



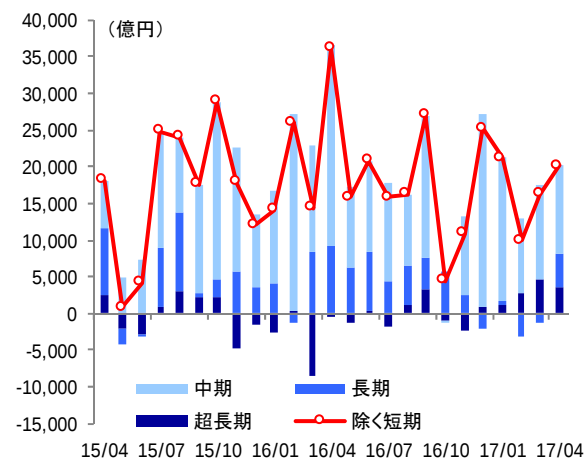
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



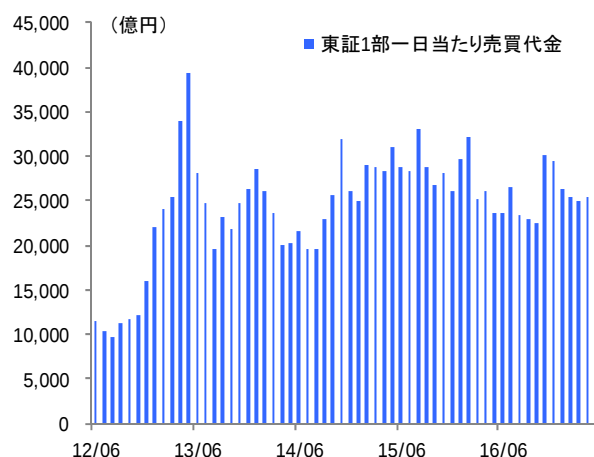
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。